

平成25年11月25日  
日本原子力発電株式会社

## 原子力規制委員会に対する請願書の提出について

当社は、敦賀発電所敷地内破砕帯に係る今後の審議に関し、本日、原子力規制委員会に対し、請願法に基づく添付の請願書を提出しましたので、お知らせいたします。

### 【参考】

#### ・日本国憲法（昭和二十一年十一月三日憲法）

第16条 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

#### ・請願法（昭和二十二年三月十三日法律第十三号）

第1条 請願については、別に法律の定める場合を除いては、この法律の定めるところによる。

第2条 請願は、請願者の氏名（法人の場合はその名称）及び住所（住所のない場合は居所）を記載し、文書でこれをしなければならない。

第3条 請願書は、請願の事項を所管する官公署にこれを提出しなければならない。天皇に対する請願書は、内閣にこれを提出しなければならない。

2 請願の事項を所管する官公署が明らかでないときは、請願書は、これを内閣に提出することができる。

第4条 請願書が誤つて前条に規定する官公署以外の官公署に提出されたときは、その官公署は、請願者に正当な官公署を指示し、又は正当な官公署にその請願書を送付しなければならない。

第5条 この法律に適合する請願は、官公署において、これを受理し誠実に処理しなければならない。

第6条 何人も、請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

附 則 この法律は、日本国憲法施行の日から、これを施行する。

### ○添付資料

請願書

以 上

平成25年11月25日

原子力規制委員会

委員長 田中 俊一 殿

東京都千代田区神田美土代町1番地1

日本原子力発電株式会社

取締役社長 濱田 康男

## 請 願 書

請願法第2条及び第3条第1項の規定に基づき、当社敦賀発電所敷地内破砕帯調査に係る今後の審議について、下記の事項を請願します。

### 記

1. 当社が去る7月11日に貴委員会に提出した調査報告書及び8月30日に行われた検討会合に提出した説明資料の検証に当たっては、原子力規制庁事務局による現地確認のみならず、専門家による現地調査も行ったうえで、専門家による審議を行うこと。
2. その際には、具体的な判断基準を予め明確にしたうえで、具体的な根拠を示して評価すること。
3. 専門家による審議には当社も参加し、十分な議論を行う場を設けること。

以 上